

平成29年度決算

洲本市財務書類

－ 統一的な基準による －

（ 一般会計等 ）

洲本市 財務部 財政課

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,268,796	固定負債	33,834,975
有形固定資産	90,556,063	地方債	30,827,872
事業用資産	44,240,370	長期未払金	83,101
土地	16,590,601	退職手当引当金	2,819,447
立木竹	2,562	損失補償等引当金	0
建物	53,246,276	その他	104,556
建物減価償却累計額	△ 26,672,753	流動負債	3,959,836
工作物	2,184,076	1年内償還予定地方債	3,462,492
工作物減価償却累計額	△ 1,133,288	未払金	12,486
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	3,600	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 3,600	賞与等引当金	197,069
航空機	0	預り金	283,844
航空機減価償却累計額	0	その他	3,945
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	37,794,811
建設仮勘定	22,896		
インフラ資産	45,720,209	【純資産の部】	
土地	5,129,686	固定資産等形成分	102,409,523
建物	4,833,169	余剰分(不足分)	△ 36,874,774
建物減価償却累計額	△ 2,289,335		
工作物	90,057,300		
工作物減価償却累計額	△ 52,325,366		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	314,755		
物品	6,140,624		
物品減価償却累計額	△ 5,545,140		
無形固定資産	61,973		
ソフトウェア	61,973		
その他	0		
投資その他の資産	8,650,761		
投資及び出資金	4,107,812		
有価証券	489,500		
出資金	3,618,312		
その他	0		
投資損失引当金	△ 5,100		
長期延滞債権	384,740		
長期貸付金	26,212		
基金	4,170,921		
減債基金	185,553		
その他	3,985,368		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 33,825		
流動資産	4,060,764		
現金預金	841,934		
未収金	78,720		
短期貸付金	0		
基金	3,140,727		
財政調整基金	3,140,727		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 616		
資産合計	103,329,560	純資産合計	65,534,748
		負債及び純資産合計	103,329,560

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	20,654,199
業務費用	11,500,528
人件費	3,533,210
職員給与費	2,627,020
賞与等引当金繰入額	197,069
退職手当引当金繰入額	31,819
その他	677,303
物件費等	7,565,629
物件費	3,982,756
維持補修費	259,253
減価償却費	3,319,930
その他	3,691
その他の業務費用	401,688
支払利息	308,022
徴収不能引当金繰入額	30,201
その他	63,466
移転費用	9,153,670
補助金等	3,251,077
社会保障給付	3,407,451
他会計への繰出金	2,489,671
その他	5,471
経常収益	1,733,238
使用料及び手数料	1,054,478
その他	678,760
純経常行政コスト	18,920,961
臨時損失	204,869
災害復旧事業費	113,352
資産除売却損	10,513
投資損失引当金繰入額	5,100
損失補償等引当金繰入額	0
その他	75,904
臨時利益	3,732
資産売却益	3,732
その他	0
純行政コスト	19,122,097

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,694,089	104,485,102	△ 38,791,013
純行政コスト(△)	△ 19,122,097		△ 19,122,097
財源	18,515,815		18,515,815
税収等	14,520,437		14,520,437
国県等補助金	3,995,378		3,995,378
本年度差額	△ 606,282		△ 606,282
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,522,521	2,522,521
有形固定資産等の増加		1,348,253	△ 1,348,253
有形固定資産等の減少		△ 3,330,931	3,330,931
貸付金・基金等の増加		1,246,888	△ 1,246,888
貸付金・基金等の減少		△ 1,786,731	1,786,731
資産評価差額	△ 767	△ 767	
無償所管換等	447,710	447,710	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 159,340	△ 2,075,579	1,916,239
本年度末純資産残高	65,534,748	102,409,523	△ 36,874,774

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,315,344
業務費用支出	8,127,872
人件費支出	3,510,684
物件費等支出	4,253,736
支払利息支出	308,022
その他の支出	55,430
移転費用支出	9,187,472
補助金等支出	3,284,879
社会保障給付支出	3,407,451
他会計への繰出支出	2,489,671
その他の支出	5,471
業務収入	19,831,367
税込等収入	14,533,220
国県等補助金収入	3,674,664
使用料及び手数料収入	1,053,085
その他の収入	570,398
臨時支出	170,015
災害復旧事業費支出	113,352
その他の支出	56,663
臨時収入	56,729
業務活動収支	2,402,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,557,367
公共施設等整備費支出	1,338,502
基金積立金支出	1,204,981
投資及び出資金支出	684
貸付金支出	13,200
その他の支出	0
投資活動収入	2,000,673
国県等補助金収入	263,984
基金取崩収入	1,678,263
貸付金元金回収収入	54,225
資産売却収入	4,201
その他の収入	0
投資活動収支	△ 556,694
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,652,393
地方債償還支出	3,649,449
その他の支出	2,944
財務活動収入	1,819,310
地方債発行収入	1,819,310
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,833,083
本年度資金収支額	12,960
前年度末資金残高	451,998
本年度末資金残高	464,958
前年度末歳計外現金残高	369,374
本年度歳計外現金増減額	7,602
本年度末歳計外現金残高	376,976
本年度末現金預金残高	841,934

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年4月1日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,738,623	固定負債	35,641,933
有形固定資産	92,083,091	地方債	32,563,260
事業用資産	44,774,019	長期未払金	95,587
土地	16,587,227	退職手当引当金	2,854,197
立木竹	2,562	損失補償等引当金	21,242
建物	53,549,676	その他	107,647
建物減価償却累計額	△ 26,076,343	流動負債	4,046,454
工作物	1,797,302	1年内償還予定地方債	3,557,243
工作物減価償却累計額	△ 1,090,863	未払金	12,560
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	3,600	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 3,600	賞与等引当金	206,362
航空機	0	預り金	268,269
航空機減価償却累計額	0	その他	2,020
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	39,688,387
建設仮勘定	4,458		
インフラ資産	46,655,003	【純資産の部】	
土地	5,005,232	固定資産等形成分	104,485,102
建物	4,833,169	余剰分(不足分)	△ 38,791,013
建物減価償却累計額	△ 2,168,234		
工作物	89,152,632		
工作物減価償却累計額	△ 50,562,052		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	394,255		
物品	6,146,306		
物品減価償却累計額	△ 5,492,237		
無形固定資産	70,681		
ソフトウェア	70,681		
その他	0		
投資その他の資産	8,584,852		
投資及び出資金	4,107,128		
有価証券	489,500		
出資金	3,617,628		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	413,037		
長期貸付金	35,262		
基金	4,068,451		
減債基金	185,310		
その他	3,883,141		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39,027		
流動資産	4,643,852		
現金預金	821,372		
未収金	76,506		
短期貸付金	30,000		
基金	3,716,479		
財政調整基金	3,716,479		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 504		
資産合計	105,382,475	純資産合計	65,694,089
		負債及び純資産合計	105,382,475

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年から50年

工作物 10年から50年

物品 2年から17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、CATV事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー % (12.96 %)

連結実質赤字比率 ー % (17.96 %)

実質公債費比率 14.9 % (25.00 %)

将来負担比率 128.4 % (350.00 %)

上記の()内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,394,416 千円

繰越明許費 一般会計 1,361,416 千円

 CATV事業特別会計 33,000 千円

事故繰越額 一般会計 ー 千円

 CATV事業特別会計 ー 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産 657,666 千円（449,916 千円）

土地 657,666 千円（449,916 千円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価、状況類似地区の標準宅地価額により評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,188,205 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

A 一般会計等に係る将来負担額 52,304,586 千円

〔内訳〕 一般会計等に係る地方債の現在高 34,290,364 千円

債務負担行為に基づく支出予定額 74,359 千円

公営企業債等負担見込額 11,685,192 千円

一部事務組合等地方債負担見込額 3,435,224 千円

退職手当負担見込額 2,819,447 千円

第三セクター等債務負担見込額 0 千円

連結実質赤字額 0 千円

一部事務組合等実質赤字負担見込額 0 千円

B 基金等将来負担軽減額 39,156,885 千円

〔内訳〕 地方債償還額等充当可能基金残高 4,964,738 千円

地方債償還額等充当可能特定歳入見込額 6,198,878 千円

地方債償還額等充当交付税見込額 27,993,269 千円

C（差引）A－B

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 13,147,701 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、短期貸付金及び基金を除く流動資産から負債を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,680,783 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,904,316 千円	23,439,358 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	345,862 千円	345,862 千円
地方公営企業法一部適用予定の事業の差額	△ 60,101 千円	△ 60,101 千円
繰越金に伴う差額	△ 481,998 千円	－ 千円
その他	－ 千円	△ 30,000 千円
資金収支計算書	23,708,079 千円	23,695,119 千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（CATV事業特別会計）及び相殺消去を行った金額だけ相違します。

また、平成30年度から地方公営企業法を一部適用する駐車場事業会計を一般会計から除外するため、この分の差額も発生します。

さらに、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では収入として計上しないため、この分の差額も発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,402,737 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	263,984 千円
未収金の増減額	2,214 千円
減価償却費	△ 3,319,930 千円
賞与等引当金の増減額	9,293 千円
退職手当引当金の増減額	34,750 千円

徴収不能引当金の増減額	△ 5,089 千円
その他の資産・負債の増減額	5,759 千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>△ 606,282 千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 17,446千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当なし

附 属 明 細 書

(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,944,825	1,935,472	1,830,286	72,050,011	27,809,641	1,287,796	44,240,370
土地	16,587,227	494,306	490,932	16,590,601	0	0	16,590,601
立木竹	2,562	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	53,549,676	439,967	743,367	53,246,276	26,672,753	1,245,371	26,573,523
工作物	1,797,302	411,506	24,732	2,184,076	1,133,288	42,425	1,050,788
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	3,600	0	0	3,600	3,600	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,458	589,693	571,255	22,896	0	0	22,896
インフラ資産	99,385,288	1,780,754	831,132	100,334,910	54,614,701	1,884,416	45,720,209
土地	5,005,232	197,329	72,875	5,129,686	0	0	5,129,686
建物	4,833,169	0	0	4,833,169	2,289,335	121,102	2,543,834
工作物	89,152,632	909,344	4,676	90,057,300	52,325,366	1,763,314	37,731,934
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	394,255	674,081	753,581	314,755	0	0	314,755
物品	6,146,306	99,233	104,915	6,140,624	5,545,140	126,419	595,484
合計	177,476,419	3,815,459	2,766,333	178,525,545	87,969,482	3,298,631	90,556,063

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,601,580	20,296,998	2,870,216	1,869,442	1,803,219	592,992	8,205,923	44,240,370
土地	3,198,544	7,915,463	830,644	662,244	933,556	234,372	2,815,778	16,590,601
立木竹	0	0	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	5,401,740	11,753,285	2,020,694	1,206,415	745,888	349,541	5,095,960	26,573,523
工作物	0	622,634	2,894	783	121,213	9,079	294,185	1,050,788
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,296	5,616	15,984	0	0	0	0	22,896
インフラ資産	37,339,984	935,903	0	64,785	6,183,054	1,178,744	17,739	45,720,209
土地	2,405,050	0	0	19,251	1,558,928	1,131,519	14,938	5,129,686
建物	445,152	934,127	0	45,534	1,079,601	36,619	2,801	2,543,834
工作物	34,279,218	1,776	0	0	3,440,334	10,606	0	37,731,934
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	210,564	0	0	0	104,191	0	0	314,755
物品	16,079	321,863	53,426	26,030	24,336	78,097	75,653	595,484
合計	45,957,643	21,554,764	2,923,642	1,960,257	8,010,609	1,849,833	8,299,315	90,556,063

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)淡路開発事業団	421,000	405,376	27,959	377,417	496,000	84.88%	320,348		421,000
(株)淡路島第一次産業 振興公社	55,000	182,881	64,130	118,751	100,000	55.00%	65,313		55,000
(株)淡路島テレビジョン	13,500	185,789	73,668	112,121	30,000	45.00%	50,454		13,500
淡路ふるさと市町村圏基 金	250,380	778,846	0	778,846	900,000	27.82%	216,675		250,380
淡路広域水道企業団	2,855,605	93,314,036	56,405,462	36,908,574	31,097,159	9.18%	3,389,258		2,857,205
(一財)五色ふるさと振興 公社	402,500	551,987	51,354	500,633	406,500	99.02%	495,707		402,500
(株)クリーンエネルギー 五色	5,100	62,490	71,653	△ 9,163	10,000	51.00%	0	△ 5,100	5,100
合計	4,003,085	95,481,405	56,694,226	38,787,179	33,039,659	—	4,537,755	△ 5,100	4,004,685

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県信用保証協会	59,100	1,260,253,312	1,151,116,569	109,136,743	73,729,037	0.08%	87,482		59,100	59,100
(公財)兵庫県営林緑化 労働基金	495	527,609	362,862	164,747	126,000	0.39%	647		495	495
(一財)兵庫県雇用開発 協会	140	72,541	9,408	63,133	31,590	0.44%	280		140	140
(公財)兵庫県人権啓発 協会	1,000	135,900	11,156	124,744	102,775	0.97%	1,214		1,000	1,000
(一財)砂防フロンティア整 備推進機構	30	4,137,425	1,532,559	2,604,866	412,600	0.01%	189		30	30
兵庫県漁業信用基金協 会	8,800	11,810,840	9,789,005	2,021,835	1,241,300	0.71%	14,333		8,800	8,800
兵庫県農業信用基金協 会	7,200	25,266,928	10,980,012	14,286,916	10,394,760	0.07%	9,896		7,200	7,200
淡路森林組合	2	14,890	5,263	9,627	1,711	0.12%	11		2	2
(公社)兵庫県私学振興 協会	900	4,335,874	2,359,348	1,976,526	1,976,526	0.05%	900		900	900
大阪湾広域臨海環境整 備センター	300	42,776,548	28,454,123	14,322,425	136,900	0.22%	31,386		300	300
(公社)兵庫みどり公社	10,080	73,719,586	71,539,395	2,180,191	1,016,116	0.99%	21,628		10,080	10,080
(公財)兵庫県芸術文化 協会	200	2,644,009	1,370,261	1,273,748	787,076	0.03%	324		200	200
(公財)暴力団追放兵庫 県民センター	2,180	1,601,131	11,088	1,590,043	1,500,158	0.15%	2,311		2,180	2,180
(公財)ひょうご環境創造 協会	2,900	7,732,223	2,205,525	5,526,698	1,010,832	0.29%	15,856		2,900	2,900
(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	3,750	2,147,021	306,145	1,840,876	1,361,458	0.28%	5,071		3,750	3,750
(公財)兵庫県まちづくり 技術センター	3,840	7,474,477	4,094,210	3,380,267	736,100	0.52%	17,634		3,840	3,840
(公社)兵庫県畜産協会	710	2,942,542	101,629	2,840,913	2,119,645	0.03%	952		710	710
地方公営企業等金融機 構	3,100	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02%	49,935		3,100	3,100
合計	104,727	26,203,421,856	25,772,649,558	430,772,298	113,286,584	—	260,049	0	104,727	104,727

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,844,485	1,296,242			3,140,727	3,140,727
減債基金	185,553				185,553	185,553
土地開発基金	202,971		1,686,994		1,889,965	1,889,965
公共下水道基金	42,918				42,918	42,918
福祉基金	3,639				3,639	3,639
商工業振興基金	14				14	14
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	7,931				7,931	7,931
庁舎建設基金	205				205	205
開発関連公共施設等整備基金	39,344				39,344	39,344
市民交流センター管理運営基金	119				119	119
ボランティア基金	9				9	9
高田屋嘉兵衛公園整備基金	24,819				24,819	24,819
三島徳七博士・五色町育英基金	16,417				16,417	16,417
つながり基金	227,932			200,000	427,932	427,932
ふるさと洲本もともとと応援基金	754,646				754,646	754,646
地域振興基金	526,052				526,052	526,052
過疎地域自立振興基金	177,217				177,217	177,217
災害援護基金	27,725				27,725	27,725
すもとっ子の夢と希望を応援する基金	46,416				46,416	46,416
合計	4,128,412	1,296,242	1,686,994	200,000	7,311,648	7,311,648

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0
その他の貸付金	26,212	0	0	0	26,212
地域総合整備資金貸付金	23,968	0	0	0	23,968
災害援護資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅建築改築資金貸付金	2,184	0	0	0	2,184
洲本市奨学資金貸付金	60	0	0	0	60
合計	26,212	0	0	0	26,212

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	50,988	△ 4,200
住宅建築改築資金貸付金	8,016	
小計	59,004	△ 4,200
【未収金】		
税等未収金	242,654	△ 28,882
市民税	59,660	△ 7,172
固定資産税	157,740	△ 18,776
軽自動車税	6,445	△ 705
都市計画税	18,809	△ 2,229
分担金及び負担金	112	△ 46
私立保育所保育料	112	△ 46
使用料及び手数料	50,928	△ 697
市立保育所保育料	1,332	△ 141
コミュニティプラント施設使用料	32	
旧レストハウス使用料	6,450	
法定外公共物使用料	129	
洲本港小型船舶係留施設使用料	122	
市営住宅使用料	42,684	△ 446
CATV使用料	170	△ 107
CATVインターネット使用料	9	△ 3
財産収入	0	0
諸収入	32,042	0
生活保護法78条徴収金	26,787	
生活保護法63条返納金	3,737	
児童扶養手当資格消滅返納金	1,477	
その他雑入	41	
小計	325,736	△ 29,625
合計	384,740	△ 33,825

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	70,040	△ 616
市民税	33,306	△ 291
固定資産税	31,057	△ 275
軽自動車税	2,384	△ 21
都市計画税	3,293	△ 29
分担金及び負担金	200	0
私立保育所保育料	200	
使用料及び手数料	5,512	0
市立保育所保育料	590	
コミュニティプラント施設使用料	9	
法定外公共物使用料	74	
洲本港小型船舶係留施設使用料	46	
市営住宅使用料	4,745	
CATV使用料	23	
CATVインターネット使用料	25	
財産収入	86	0
土地貸付収入	86	
諸収入	2,882	0
生活保護法78条徴収金	1,885	
生活保護法63条返納金	963	
児童扶養手当資格消滅返納金	34	
その他雑入	0	
小計	78,720	△ 616
合計	78,720	△ 616

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	22,445,213	2,348,506	4,512,551	1,120,802	1,900,267	13,799,386	0	0	0	1,112,207
一般公共事業	1,452,213	73,019	524,762	42,530	3,300	881,621	0	0	0	0
公営住宅建設	1,497,981	178,177	1,337,247	59,609	27,800	73,325	0	0	0	0
災害復旧	671,888	100,550	671,888	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,425,511	297,004	598,713	0	27,556	1,784,214	0	0	0	15,028
一般単独事業	14,558,091	1,397,029	1,474	865,640	1,650,289	10,943,509	0	0	0	1,097,179
その他	1,839,529	302,727	1,378,467	153,023	191,322	116,717	0	0	0	0
【特別分】	11,845,151	1,113,986	7,467,684	689,080	722,755	2,825,405	0	0	0	140,227
臨時財政対策債	9,463,031	628,600	6,768,611	0	722,755	1,971,665	0	0	0	0
減税補てん債	214,798	56,982	214,798	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,167,322	428,404	484,275	689,080	0	853,740	0	0	0	140,227
合計	34,290,364	3,462,492	11,980,235	1,809,882	2,623,022	16,624,791	0	0	0	1,252,434

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,290,364	29,661,380	3,260,736	588,463	242,073	336,155	82,932	118,625	1.3%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,290,364	85,900	0	32,734	12,494	362,545	3,852,590	6,534,213	13,266,190	10,143,698

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,854,197	15,795	50,545	0	2,819,447
賞与引当金	206,362	197,069	206,362	0	197,069
合計	3,060,559	212,864	256,907	0	3,016,516

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	水産物供給施設整備事業補助金	由良町漁業協同組合	53,600	水産物の安定的な供給等を目的とした漁港及び漁場の施設整備事業に対する支援
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	洲本市畜産クラスター協議会	46,600	畜産・酪農の収益力や生産基盤の強化への取り組みに対する支援
	県営ため池等整備事業負担金	兵庫県	45,335	農村地域の総合的な防災・減災対策の実施に対する本市分の経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助申請者	41,324	合併処理浄化槽の設置整備に対する支援
	洲本温泉給水管設置工事補助金	洲本温泉事業協同組合	16,562	洲本温泉の給水管設置工事に対する支援
	淡路関空航路就航支援事業補助金	株式会社淡路関空ライン	15,000	洲本港と関西国際空港の泉州港を結ぶ淡路関空航路の開設に要する初期経費に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	兵庫県	9,209	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担
	産地競争力強化総合対策事業補助金	補助申請者	9,077	産地の高収益化に向けた取り組みに対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	8,518	鳥獣被害対策として設置する侵入防止柵の整備に対する支援
	航路関連設備整備費負担金	株式会社淡路開発事業団	7,780	深日港洲本港航路社会実験運航の航路開設に要する初期経費に対する本市分の経費負担
	つながり基金助成事業補助金	自治会	6,587	地域や人のつながりを大切にしたまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援
	南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金	南あわじ市・洲本市小中学校組合	4,644	広田中学校の大規模改造事業に対する本市分の経費負担
	空き家改修助成金	補助申請者	3,538	市内にある空き家の利活用促進に対する助成
	古民家改修助成金	補助申請者(事業者)	3,330	市内にある古民家の利活用促進に対する助成
	広域営農団地農道整備事業負担金	兵庫県	2,978	広域営農団地農道整備事業に対する本市分の経費負担
	上水道消火栓維持管理負担金	淡路広域水道企業団	2,377	消火栓維持管理事業に対する本市分の経費負担
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助申請者	1,500	住宅用太陽光発電システムの設置に対する支援
	避難経路等整備事業補助金	自治会	1,000	自治体が管理する避難経路等の整備を図る事業に対する支援
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	兵庫県	1,000	特定農業用管水路等特別対策事業に対する本市分の経費負担
	鮎屋川土地改良区防災事業助成金	兵庫県鮎屋川土地改良区	730	農業用防災ダムの維持管理事業に対する助成
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	兵庫県	400	兵庫県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する本市分の経費負担
	大阪湾広域臨海環境整備センター建設事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	大阪湾広域臨海環境整備センターの施設整備事業に対する本市分の経費負担
	うみちから推進事業補助金	由良町漁業協同組合	300	地方卸売市場の改修事業に対する支援
	高齢者等住宅改造補助金	補助申請者	255	高齢者・障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るための住環境整備に対する支援
	保育所等防犯対策強化整備事業補助金	幼保連携型認定こども園千草こどもの園	235	私立保育所における防犯対策強化整備事業に対する支援
	グループホーム新規開設サポート事業助成金	補助申請者(事業者)	180	グループホームの開設時に要する初期経費に対する助成
	計		282,459	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	602,054	福祉医療・後期高齢者医療事業に対する本市分の経費負担
	淡路広域消防事務組合負担金	淡路広域消防事務組合	560,824	淡路広域消防事務組合に対する本市分の経費負担
	職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	296,384	職員退職手当組合に対する負担金(特別負担金を含む)
	淡路広域水道企業団補助金	淡路広域水道企業団	230,267	淡路広域水道企業団に対する本市分の経費負担(高料金対策など)
	多面的機能支払事業交付金	市内各地の農地水環境保全隊	157,001	地域共同で行う多面的機能を支える活動に対する支援
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	114,805	やまなみ苑の運営に対する本市分の経費負担
	中山間地域等直接支払事業交付金	中山間地域の各集落	95,588	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動に対する支援
	保育料等減免支援補助金	補助申請者	56,156	子育て世帯の負担軽減を図り、子育てをしやすい環境作りの推進を目的とした多子世帯に対する支援
	生活バス路線運行補助金	淡路交通株式会社	39,707	淡路交通株式会社の路線バス運行に対する支援
	淡路広域行政事務組合負担金	淡路広域行政事務組合	39,387	淡路広域行政事務組合に対する本市分の経費負担
	淡路広域行政事務組合負担金(淡路食肉センター)	淡路広域行政事務組合	36,147	淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター)に対する本市分の経費負担
	淡路広域行政事務組合負担金(農業共済)	淡路広域行政事務組合	29,941	淡路広域行政事務組合(農業共済)に対する本市分の経費負担
	淡路島定住自立圏事業負担金	淡路市	29,037	生活機能の強化等を目的とした淡路島定住自立圏事業に係る本市分の経費負担
	地域活動支援センター運営事業補助金	補助申請者(事業者)	27,419	地域活動支援センターにて基礎的事業及び機能強化事業を実施する社会福祉法人等の運営に対する支援
	転入世帯定住促進補助金	補助申請者	22,888	市内の人口増加促進を目的とした転入世帯に対する支援
	商工会議所等助成金	洲本商工会議所、五色町商工会	21,566	商工会議所等の事業に対する助成
	企業誘致奨励金	洲本市企業誘致条例に基づく指定事業所	20,858	市内へ事業所を新設、拡張又は移設した企業に対する支援
	広域連携事業負担金	神戸市	20,022	モダンイズム&ネイチャー2市1島ブランディング合同プロモーション事業に対する本市の経費負担
	新婚世帯住宅対策補助金	補助申請者	19,870	市内の民間賃貸住宅に入居した新婚世帯に対する家賃の支援
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会	19,000	地域福祉推進事業や災害ボランティア活動サポート事業等に対する支援
	小児救急診療負担金	南あわじ市	17,275	小児救急診療業務に対する本市分の経費負担
	防犯灯電気代助成金	市内町内会	15,532	町内会が管理する市指定の防犯灯に対する管理費の助成
	淡路島観光協会負担金	一般社団法人 淡路島観光協会	12,500	淡路島観光協会の運営に対する本市分の経費負担
	畜産業元気アップ事業補助金	補助申請者	12,191	意欲ある畜産農家・グループの生産性向上に有効な優良牛の導入・保有等の推進に対する一部経費の助成
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	洲本市地域農業活性化協議会	11,675	経営所得安定対策の推進活動等に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	11,134	鳥獣被害対策として実施する有害鳥獣の捕獲活動等に対する支援
	選挙運動用公費負担金	選挙候補者	10,538	市長選挙及び市議会議員選挙の選挙運動に対する本市分の経費負担
	島まつり協賛金	淡路島まつり実行委員会	10,000	淡路島まつりを運営する実行委員会に対する事業費の協賛金
	その他	各種補助申請者	428,852	
	計		2,968,618	
合計			3,251,077	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		5,869,155
		地方譲与税		177,153
		利子割交付金		10,520
		配当割交付金		37,817
		株式等譲渡所得割交付金		38,112
		ゴルフ場利用税交付金		31,360
		地方消費税交付金		762,661
		自動車取得税交付金		64,956
		地方特例交付金		13,395
		地方交付税		6,498,136
		交通安全対策特別交付金		6,571
		その他		1,028,302
		小計		14,538,138
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	258,818
			都道府県等支出金	5,167
			計	263,985
		経常的 補助金	国庫支出金	2,096,921
			都道府県等支出金	1,634,472
			計	3,731,393
		小計		3,995,378
	合計			18,533,516
CATV事業特別会計	税収等	その他	8,570	
	合計			8,570
合計				18,542,086

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,122,097	3,595,991	1,108,910	10,826,297	3,590,899
有形固定資産等の増加	1,348,253	399,387	670,400	278,466	0
貸付金・基金等の増加	1,246,888	0	40,000	1,182,852	24,036
その他	0	0	0	0	0
合計	21,717,238	3,995,378	1,819,310	12,287,615	3,614,935

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	464,958
歳計外現金	376,976
合計	841,934

平成29年度決算

洲本市財務書類

－ 統一的な基準による －

(全 体)

洲本市 財務部 財政課

全体財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,765,724	固定負債	34,416,600
有形固定資産	91,405,495	地方債	30,870,498
事業用資産	45,061,609	長期未払金	83,101
土地	16,642,942	退職手当引当金	3,358,445
立木竹	2,562	損失補償等引当金	0
建物	54,790,180	その他	104,556
建物減価償却累計額	△ 27,447,759	流動負債	4,545,889
工作物	2,184,076	1年内償還予定地方債	3,485,523
工作物減価償却累計額	△ 1,133,288	未払金	12,486
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	3,600	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 3,600	賞与等引当金	229,521
航空機	0	預り金	283,844
航空機減価償却累計額	0	その他	534,515
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	38,962,489
建設仮勘定	22,896		
インフラ資産	45,720,209	【純資産の部】	
土地	5,129,686	固定資産等形成分	103,906,936
建物	4,833,169	余剰分(不足分)	△ 37,399,172
建物減価償却累計額	△ 2,289,335		
工作物	90,057,300		
工作物減価償却累計額	△ 52,325,366		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	314,755		
物品	6,437,947		
物品減価償却累計額	△ 5,814,270		
無形固定資産	112,992		
ソフトウェア	112,992		
その他	0		
投資その他の資産	9,247,237		
投資及び出資金	4,107,812		
有価証券	489,500		
出資金	3,618,312		
その他	0		
投資損失引当金	△ 5,100		
長期延滞債権	782,054		
長期貸付金	26,212		
基金	4,416,762		
減債基金	185,553		
その他	4,231,209		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 80,503		
流動資産	4,704,529		
現金預金	1,400,692		
未収金	163,378		
短期貸付金	0		
基金	3,141,211		
財政調整基金	3,141,211		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 753		
資産合計	105,470,253	純資産合計	66,507,764
		負債及び純資産合計	105,470,253

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	31,870,079
業務費用	12,524,808
人件費	4,035,901
職員給与費	3,030,056
賞与等引当金繰入額	229,521
退職手当引当金繰入額	39,425
その他	736,900
物件費等	7,993,988
物件費	4,350,804
維持補修費	270,114
減価償却費	3,368,821
その他	4,249
その他の業務費用	494,918
支払利息	308,542
徴収不能引当金繰入額	61,325
その他	125,051
移転費用	19,345,271
補助金等	6,475,765
社会保障給付	11,886,238
他会計への繰出金	977,689
その他	5,579
経常収益	2,183,952
使用料及び手数料	1,057,525
その他	1,126,427
純経常行政コスト	29,686,127
臨時損失	209,588
災害復旧事業費	113,352
資産除売却損	10,513
投資損失引当金繰入額	5,100
損失補償等引当金繰入額	0
その他	80,623
臨時利益	3,732
資産売却益	3,732
その他	0
純行政コスト	29,891,983

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,392,854	105,890,254	△ 39,497,400
純行政コスト(△)	△ 29,891,983		△ 29,891,983
財源	29,559,950		29,559,950
税収等	21,859,012		21,859,012
国県等補助金	7,700,939		7,700,939
本年度差額	△ 332,033		△ 332,033
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,430,261	2,430,261
有形固定資産等の増加		1,398,019	△ 1,398,019
有形固定資産等の減少		△ 3,379,823	3,379,823
貸付金・基金等の増加		1,374,118	△ 1,374,118
貸付金・基金等の減少		△ 1,822,574	1,822,574
資産評価差額	△ 767	△ 767	
無償所管換等	447,710	447,710	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	114,909	△ 1,983,319	2,098,228
本年度末純資産残高	66,507,764	103,906,936	△ 37,399,172

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,444,151
業務費用支出	9,065,077
人件費支出	4,006,317
物件費等支出	4,633,731
支払利息支出	308,542
その他の支出	116,486
移転費用支出	19,379,073
補助金等支出	6,509,567
社会保障給付支出	11,886,238
他会計への繰出支出	977,689
その他の支出	5,579
業務収入	31,308,095
税収等収入	21,866,118
国県等補助金収入	7,380,225
使用料及び手数料収入	1,056,132
その他の収入	1,005,620
臨時支出	170,015
災害復旧事業費支出	113,352
その他の支出	56,663
臨時収入	56,729
業務活動収支	2,750,659
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,711,457
公共施設等整備費支出	1,388,268
基金積立金支出	1,309,305
投資及び出資金支出	684
貸付金支出	13,200
その他の支出	0
投資活動収入	2,000,673
国県等補助金収入	263,984
基金取崩収入	1,678,263
貸付金元金回収収入	54,225
資産売却収入	4,201
その他の収入	0
投資活動収支	△ 710,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,174,189
地方債償還支出	3,695,939
その他の支出	478,250
財務活動収入	2,352,280
地方債発行収入	1,821,710
その他の収入	530,570
財務活動収支	△ 1,821,909
本年度資金収支額	217,966
前年度末資金残高	805,751
本年度末資金残高	1,023,717

前年度末歳計外現金残高	369,374
本年度歳計外現金増減額	7,602
本年度末歳計外現金残高	376,976
本年度末現金預金残高	1,400,692

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(全 体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
国民健康保険事業会計 事業勘定 直営診療施設勘定	特 別 会 計	全 部 連 結	－ %
後期高齢者医療事業会計	特 別 会 計	全 部 連 結	－ %
介護保険事業会計 事業勘定	特 別 会 計	全 部 連 結	－ %
介護サービス事業勘定	特 別 会 計 地方公営企業会計		
駐車場事業会計	地方公営企業会計	全 部 連 結	－ %
下水道事業会計	地方公営企業会計	全 部 連 結	－ %
土地取得造成事業会計	地方公営企業会計	全 部 連 結	－ %

ただし、地方公営企業会計である介護保険事業会計(介護サービス事業勘定の一部)、
駐車場事業会計、下水道事業会計、土地取得造成事業会計の4事業会計については、
平成29年度に地方公営企業法の財務規定の適用に向けて作業中であったため、連結対
象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等
が内部相殺されない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235 条の 5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,234,166千円

なお、地方公営企業会計分については、上記に含めていません。

附 属 明 細 書

(全 体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,535,667	1,940,875	1,830,286	73,646,256	28,584,647	1,325,041	45,061,609
土地	16,639,568	494,306	490,932	16,642,942	0	0	16,642,942
立木竹	2,562	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	55,088,177	445,370	743,367	54,790,180	27,447,759	1,282,616	27,342,421
工作物	1,797,302	411,506	24,732	2,184,076	1,133,288	42,425	1,050,788
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	3,600	0	0	3,600	3,600	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,458	589,693	571,255	22,896	0	0	22,896
インフラ資産	99,385,288	1,780,754	831,132	100,334,910	54,614,701	1,884,416	45,720,209
土地	5,005,232	197,329	72,875	5,129,686	0	0	5,129,686
建物	4,833,169	0	0	4,833,169	2,289,335	121,102	2,543,834
工作物	89,152,632	909,344	4,676	90,057,300	52,325,366	1,763,314	37,731,934
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	394,255	674,081	753,581	314,755	0	0	314,755
物品	6,443,630	99,232	104,915	6,437,947	5,814,270	133,165	623,677
合計	179,364,585	3,820,861	2,766,333	180,419,113	89,013,618	3,342,622	91,405,495

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,601,580	20,296,999	3,691,454	1,869,442	1,803,219	592,992	8,205,923	45,061,609
土地	3,198,544	7,915,464	882,984	662,244	933,556	234,372	2,815,778	16,642,942
立木竹	0	0	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	5,401,740	11,753,285	2,789,592	1,206,415	745,888	349,541	5,095,960	27,342,421
工作物	0	622,634	2,894	783	121,213	9,079	294,185	1,050,788
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,296	5,616	15,984	0	0	0	0	22,896
インフラ資産	37,339,984	935,903	0	64,785	6,183,054	1,178,744	17,739	45,720,209
土地	2,405,050	0	0	19,251	1,558,928	1,131,519	14,938	5,129,686
建物	445,152	934,127	0	45,534	1,079,601	36,619	2,801	2,543,834
工作物	34,279,218	1,776	0	0	3,440,334	10,606	0	37,731,934
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	210,564	0	0	0	104,191	0	0	314,755
物品	16,079	321,863	81,619	26,030	24,336	78,097	75,653	623,677
合計	45,957,643	21,554,765	3,773,073	1,960,257	8,010,609	1,849,833	8,299,315	91,405,495

平成29年度決算

洲本市財務書類

－ 統一的な基準による －

（ 連 結 ）

洲本市 財務部 財政課

連結財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,107,170	固定負債	48,062,924
有形固定資産	113,070,195	地方債	40,849,475
事業用資産	47,427,650	長期未払金	99,739
土地	16,789,906	退職手当引当金	3,718,240
立木竹	2,562	損失補償等引当金	4,279
建物	59,948,545	その他	3,391,190
建物減価償却累計額	△ 30,572,598	流動負債	5,666,653
工作物	2,632,602	1年内償還予定地方債	4,222,997
工作物減価償却累計額	△ 1,396,263	未払金	289,130
船舶	0	未払費用	4,860
船舶減価償却累計額	0	前受金	10,936
浮標等	3,600	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 3,600	賞与等引当金	285,229
航空機	0	預り金	298,775
航空機減価償却累計額	0	その他	554,725
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	53,729,577
建設仮勘定	22,896		
インフラ資産	64,744,982	【純資産の部】	
土地	5,840,285	固定資産等形成分	123,370,556
建物	5,759,524	余剰分(不足分)	△ 50,255,476
建物減価償却累計額	△ 2,673,462	他団体出資等分	172,610
工作物	117,974,085		
工作物減価償却累計額	△ 63,917,384		
その他	5,870,909		
その他減価償却累計額	△ 4,475,692		
建設仮勘定	366,717		
物品	7,284,275		
物品減価償却累計額	△ 6,386,712		
無形固定資産	522,745		
ソフトウェア	212,393		
その他	310,352		
投資その他の資産	6,514,229		
投資及び出資金	553,072		
有価証券	200,103		
出資金	128,606		
その他	224,363		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	782,883		
長期貸付金	26,212		
基金	5,090,456		
減債基金	185,553		
その他	4,904,903		
その他	142,110		
徴収不能引当金	△ 80,503		
流動資産	6,910,097		
現金預金	3,277,147		
未収金	303,680		
短期貸付金	0		
基金	3,263,386		
財政調整基金	3,263,386		
減債基金	0		
棚卸資産	33,064		
その他	40,893		
徴収不能引当金	△ 8,073		
繰延資産	0		
資産合計	127,017,267	純資産合計	73,287,689
		負債及び純資産合計	127,017,267

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	40,017,212
業務費用	15,880,134
人件費	4,951,616
職員給与費	3,860,589
賞与等引当金繰入額	275,677
退職手当引当金繰入額	40,661
その他	774,689
物件費等	9,998,910
物件費	4,916,102
維持補修費	504,831
減価償却費	4,145,295
その他	432,682
その他の業務費用	929,609
支払利息	475,710
徴収不能引当金繰入額	62,928
その他	390,970
移転費用	24,137,078
補助金等	11,265,686
社会保障給付	11,887,067
他会計への繰出金	977,689
その他	6,637
経常収益	4,610,329
使用料及び手数料	2,528,167
その他	2,082,163
純経常行政コスト	35,406,883
臨時損失	209,878
災害復旧事業費	113,352
資産除売却損	10,627
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	15
その他	85,884
臨時利益	4,201
資産売却益	4,124
その他	77
純行政コスト	35,612,559

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,222,047	125,926,458	△ 52,895,133	190,722
純行政コスト(△)	△ 35,612,559		△ 35,594,447	△ 18,113
財源	35,243,760		35,243,760	0
税金等	24,706,600		24,706,600	0
国県等補助金	10,537,160		10,537,160	0
本年度差額	△ 368,800		△ 350,687	△ 18,113
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 767			
無償所管換等	447,710			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20,147			
その他	7,647			
本年度純資産変動額	65,642	△ 2,555,902	2,639,657	△ 18,113
本年度末純資産残高	73,287,689	123,370,556	△ 50,255,476	172,610

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	321,193
連結比率割合変更に伴う差額	△ 3,981
前年度末資金残高	2,582,895
本年度末資金残高	2,900,108

前年度末歳計外現金残高	369,436
本年度歳計外現金増減額	7,604
連結比率割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	377,039
本年度末現金預金残高	3,277,147

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(連 結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却減価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的外有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
南あわじ市・洲本市小中学校組合	一部事務組合	比 例 連 結	9.41 %
洲本市・南あわじ市衛生事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	50.05 %
淡路広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合	比 例 連 結	32.94 %
淡路ふるさと市町村圏事業特別会計			27.82 %
淡路公平委員会特別会計			32.94 %
淡路食肉センター事業特別会計			37.62 %
農業共済事業特別会計			47.55 %
淡路広域消防事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	32.94 %
淡路広域水道企業団	一部事務組合	比 例 連 結	17.52 %
兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比 例 連 結	0.96 %
後期高齢者医療事業会計			
(株)淡路開発事業団	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(株)淡路島第一次産業振興公社	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(株)淡路島テレビジョン	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(株)クリーンエネルギー五色	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(一財)五色ふるさと振興公社	第三セクター	全 部 連 結	－ %

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

21, 695, 566 千円

なお、地方公営企業会計分については、上記に含めていません。